

基本目標1 地域産業の振興により「しごと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況
従業者数	27,335人 ※平成26年経済センサス- 基礎調査速報集計	29,000人	—
納税者1人当たりの所得	302万円／年 ※平成27年度税務課課税 状況調べ(譲渡所得を除く)	305万円／年	—
下松市観光客数	654,546人／年 (平成26年)	800,000人／年	627,802人／年 (平成27年)

No. 1-1 創業及び事業拡大への支援

	項目	内容	現況	担当部署
①	創業支援事業の推進	地域経済の活性化を図るため、関係機関のネットワーク体制構築による創業支援体制の強化を図り、ビジネスモデルの構築・資金調達・事業計画・各種手続き・創業後のフォロー等、総合的な支援を行う。	継続	産業観光課
(事業例)	創業支援事業計画の策定	—	H28.1計画認定 ○商工会議所、金融機関と連携し、創業に関する相談対応及びセミナー等を実施中	
②	資金調達等の支援による活発な企業活動の推進	—	検討中	
(事業例)	クラウドファンディングを活用した事業の推進	クラウドファンディングを活用し、「技術やアイデアはあるが、資金調達に課題がある企業等」が新規事業又は新製品の開発に挑戦する機会の創出を図る。 また、市の事業の一部についても活用することで、市の歳出を最小限に抑えつつ、より魅力ある施策の推進を図る。	検討中	企画財政課 産業観光課

	目標	現況
KPI	創業件数:3件/5年 ※本創業支援事業の活用によるものに限る。	0件
	クラウドファンディングを活用した事業数:3件/5年	0件
	クラウドファンディングにより調達し、投資された(した)金額:5,000千円/5年	0千円

No. 1-2 第2次・第3次産業の振興

	項目	内容	現況	担当部署
①	新規企業立地及び事業所等拡充の促進	県の立地施策等と連携し、企業誘致及び企業の事業所拡充に向けたPRを行い、効果的な企業誘致等の推進を図る。	不均一課税条例制定 (平成28年4月1日)	産業観光課
(事業例)	下松市工場誘致時奨励条例の対象拡充	製造業のみを対象として、一定の基準を満たす工場設置及び雇用に対して優遇する施策であるが、当該施策の対象を他業種に拡大し、あわせて基準緩和についても検討する。	検討中	
②	企業間・業種間の交流促進	県の関係機関等と連携し、異業種交流、大手企業を交えた協議会等を通じ、企業付加価値の創造を支援する。	検討中	
③	中小企業の経営高度化・安定化支援	小規模企業振興基本法に基づき、県や商工会議所と連携し事業展開を図るとともに、中小企業への経営高度化・安定化、経営基盤強化への支援をする。また、経営指導や各種事業資金融資制度、補助金、共済制度等の各支援策を柔軟に活用する。	継続	

	目標	現況
KPI	下松市工場誘致奨励条例の対象拡充効果により誘致した企業数:2社/5年	0社
	新規立地又は事業所等を拡大した企業数:1社/5年	2社(工場の拡大)
	事業所数:2,600事業所 (平成26年2,593事業所) ※平成26年経済センサス-基礎統計調査	-
	製造品出荷額等:27,000千万円/年 (平成25年26,275千万円) ※平成25年工業統計調査	28,749千万円 ※平成26年工業統計調査

No. 1-3 農林業の振興

	項目	内容	現況	担当部署
①	農業の担い手育成	農業後継者、新規就農者など、意欲ある多様な農業人材の確保・育成を促進する。	継続	農林水産課
②	組織化・集団化の促進	農機具の共同利用や出荷流通、販売などを念頭に、集落営農の組織化、共同集団化、農作業の受委託促進等により、営農体制の強化を図る。	「農事組合法人切山」設立(H28年1月)	
③	経営規模の拡大促進	農地の流動化を促進し、多様な担い手への農地の集積を図るとともに、農業経営の規模拡大、農地の効率的利用を図る。	継続	
④	特用林産物の振興	シイタケ、木炭、竹炭等の特用林産物の生産支援を強化し、山林の特性を生かした付加価値の創出を目指す。	継続	
⑤	地産地消の拡大	地産地消を推進するため、積極的なPRに努める。また、学校給食での地場産農産物の積極的な活用を進め、食育活動の展開を図る。	継続	

	目標	現況
KPI	認定農業者数の累計:10経営体(平成26年度6経営体)	8経営体(平成28年4月1日現在)
	「農林業の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度5%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 1-4 水産業の振興

	項目	内容	現況	担当部署
①	沿岸漁場の整備	たこつぼ産卵施設や漁礁設置などによる漁場造成を継続するとともに、整備漁礁の効果把握や実態調査等を推進する。	継続	農林水産課
②	栽培漁業センターの機能充実	種苗生産、中間育成及び養殖事業の強化を図り、魚種の再考や生産経費の削減、技術改良、市場性のある新種苗開発等、機能の充実を図る。	継続	
(事業例)	栽培漁業振興(新魚開発運営費補助)	-	継続	
(事業例)	栽培漁業センター施設整備	栽培漁業センターの機能拡充	検討中	
③	放流事業の展開	周南市と協調し、放流計画を維持しつつ、漁業資源の育成のための事業を展開する。	継続	
(事業例)	ヒラメを中心とした種苗放流	-	継続	
④	水産物流通体制の強化	漁協と連携し、水産物流通体制の強化を促進するとともに、学校給食への水産物提供、食育活動への活用など、魚食普及の推進を図る。	継続	
⑤	漁場環境の保全	海浜干潟清掃や海底清掃等の計画的実施、釣りやマリンスポーツなどと漁業の共生に向けた意識の啓発、遊漁者への働きかけを推進する。	継続	
⑥	生産組織や漁業者の体制安定強化	漁業生産組織の経営基盤の強化を図り、漁業者の確保育成、経営安定等を促進する。	継続	

	目標	現況
KPI	「水産業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度6.7%) ※まちづくり市民アンケート	-
	漁獲量:191t/年(平成25年度191t) ※魚類、貝類、水産動物の漁獲量	188t(平成26年度)
	漁業個人経営体数:33世帯(平成25年度33世帯)	33世帯(平成26年度)

No. 1-5 雇用対策の推進と産業人材の育成

	項目	内容	現況	担当部署
①	雇用情報の収集と提供	県及びハローワーク下松と連携し、各職業相談窓口を通じて、雇用情報、求人情報の収集、提供、各種施策のPR等を的確に進める。	継続	産業観光課
②	COC+事業の推進	COC+事業の実施に協力し、関連事業を推進することにより、雇用の創出及び地元就職率の向上に資する。	実施中(随時協力)	企画財政課 産業観光課 農林水産課
(事業例)	山口未来創生リーダー(YFL)育成プログラムへの協力(講師派遣、サテライトオフィスの提供等)	-		
(事業例)	児童、生徒向けの科学教室等の開催や高校生向けの講義等による進学意欲の造成	-		
(事業例)	高校生と大学の連携支援(共同研究体験、高校生ボランティアと大学生サークルの連携等)	-		
(事業例)	県内の大学、短大生を対象とした企業セミナーの開催支援	-		
(事業例)	農林水産業への就業に向けた担い手支援の充実	-		
(事業例)	大学等との連携による産業振興、雇用創出(新事業展開支援、県内学生採用の働きかけ)	-		
(事業例)	女性創業支援	-		

	目標	現況
KPI	年間有効求人倍率:1.00倍(平成26年度0.96倍)	1.08 (平成27年度)
	COC+事業により下松市の企業に就職した 県内高等教育機関の卒業生:15人/年	-

No. 1-6 個々の環境に応じた仕事と生きがいの持てる就業環境の創出

	項目	内容	現況	担当部署
①	多様な就業スタイルの提案	インターネットを通じて自宅で仕事をする方法についての情報提供及び超高速インターネット網の整備促進、活用等によるIT関連企業のサテライトオフィス誘致等により、子育て、介護等、個々の環境にマッチする多様な就業スタイルを提案する。	検討中	企画財政課 情報統計課 産業観光課
②	働く場における男女共同参画環境づくり	多様な働き方を選択でき、男女が共に能力を発揮できる就業環境の形成に向けた取組を促進する。	継続	企画財政課 子育て支援課 人権推進課 産業観光課
③	自立を支える生きがいある環境づくり	仕事と家庭、地域生活が両立できる就業環境整備を促進する。	検討中	

	目標	現況
KPI	「生きがいが持てる仕事ができる場」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:18%(平成26年度16.2%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 1-7 観光・交流の活性化及びその波及効果の創出

	項目	内容	現況	担当部署
①	笠戸島のリゾート環境の充実	平成28年度にオープン予定の国民宿舎大城を、海上プロムナードや家族旅行村等の周辺施設と一体の観光拠点として位置付け、体験交流イベントの開催、支援など、市民や関係団体との協働によって観光客の呼び込みを図る。	大城の建設及び周辺施設等の整備を継続中 ※やまぐちビュースポット観光案内板設置(平成27、28年度)	産業観光課
(事業例)	栽培漁業センターの活用	-	機能充実を検討中	農林水産課
②	米泉湖周辺の観光拠点機能整備	観光協会をはじめ、地元住民の活動を通じ、広域的な憩いの場として、拠点性の向上を促進する。	やまぐちビュースポット観光案内板設置(平成28年度)	産業観光課
③	花岡の歴史的町並み等環境整備	宿場町の歴史的資源の保存・紹介、旧山陽道の町並み整備等、市民や地域イベント等と協調し、観光的価値を高める方策を検討する。	○やまぐちビュースポット観光案内板設置(平成28年度) ○旧御茶屋及び勘場跡地整備について検討中	産業観光課 生涯学習振興課
④	観光ルートづくりの推進	周南広域観光連携推進協議会等の関係団体と連携し、魅力ある地域資源を活用した観光ルートを設定するとともに、旅行会社等へのPRを行い、観光客の増加を図る。	周南広域観光連携推進協議会との連携による事業等を実施中(平成27年度～)	産業観光課
⑤	魅力あるイベントの開催	市内外からの参加者があり、下松市のPRとなるようなイベントを実施する。	○笠戸島河津桜まつり開催(平成28年2月) ○くだまつ笠戸島アイランドトレイル開催(平成28年2月)	産業観光課
⑥	外国人の訪問環境の向上	外国人が観光等で下松市を訪れる環境の向上を図る。	検討中	
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、市民の英語力及び国際理解を向上を図り、外国人の訪問環境を向上させる。	実施中(平成27年度～)	企画財政課
⑦	他の地方公共団体との連携による産業振興	下松市の産業にとって有益である、国内又は海外の都市と連携(姉妹都市提携等)することにより、産業の活性化、交流人口の増加、特産品の販売促進を図る。	検討中	企画財政課 産業観光課

	目標	現況
KPI	笠戸島観光客数:35万人/年 (平成26年247,038人/年)	150,127人/年(平成27年) ※「大城」建替え休業中
	「観光資源開発や施設整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年9.1%) ※まちづくり市民アンケート	-
	広域における観光ルートの策定:2件/5年	0件
	市民向け英語講座参加者数:50人/年	76人/年(平成27年度)
	外国人観光客数:30人/年(平成26年20人/年)	536人/年(平成27年) ※世界スカウトジャンボリー開催
	連携都市間の交流行事:1回/年	0回

No. 1-8 特産品の開発促進・販売促進などによる一次産業等の振興

	項目	内容	現況	担当部署
①	ふるさと納税の活用	特産品を中心とした返礼品を設定することにより、特産品の知名度向上及び販売促進を図る。	平成28年7月「返礼品」運用開始予定	企画財政課
②	農業の振興による特産品や新規製品の充実	農産品の新品種や、特産品など、付加価値の向上につながる産品開発・普及、6次産業化等を支援する。	継続中	農林水産課
(事業例)	来巻にんにくの生産販売拡大支援	-	継続中	
③	水産加工品の開発促進	漁獲物の付加価値を高める水産加工品、特産品の開発を促進する。	継続中	
④	農商工連携や6次産業化等による、独自性や付加価値の高い商品開発を促進し、商業施設等での販売など、商品化、販売体制の確立を支援する。	-	継続中	

	目標	現況
KPI	ふるさと納税額:2,000万円/年	-
	下松産の農産物、水産物を活用して開発された特産品で、一般向けに販売が開始された商品数:5品/5年	0品(市が把握しているもの)

基本目標2 結婚・子育て環境の向上とUJIターンの促進等により「ひと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況
合計特殊出生率	1.71 (平成20年～ 平成24年)	1.85 (平成25年～ 平成29年)	—
※平成32年に合計特殊出生率1.94を達成することが目標			
社会増(転入-転出)	200人/年 (平成17年～22年平均値・ 住民基本台帳)	210人/年	435人/年 (平成27年)

No. 2-1 結婚の希望を実現するための支援

	項目	内容	現況	担当部署
①	出会いの場の創出	市又は民間事業者との協働により、結婚を希望する人が、その希望を実現できる機会を創出する。	検討中	企画財政課
(事業例)	未婚者を対象としたイベントの開催	-	検討中	
(事業例)	同窓会支援事業	同窓会の開催を支援することで、若者の出会いを促進し、結婚の希望実現に資する。 あわせて、県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくり、定住人口の増加を図る。	検討中	
(事業例)	成人+10式事業	30歳の市民及び市外の下松市出身者を対象としたイベントを開催することにより、未婚者の出会いの場を創出し、県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくることで定住人口の増加を図る。	検討中	

	目標	現況
KPI	出会いの場の創出に係るイベント実施件数:3件/5年	0件
	有配偶者率:65%(平成22年63%)※人口ビジョン	-

No. 2-2 妊娠・出産に関する支援の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	妊娠のための助成、相談など幅広い支援の充実	子どもを授かることを希望する夫婦の希望を実現するため、幅広い支援体制の充実を図る。	継続	健康増進課
(事業例)	相談体制の充実	-	継続	
(事業例)	不妊治療(検査)費に対する助成の充実と社会意識の改善の推進	-	○不妊治療費助成の対象拡充(平成28年度～) ○不育症治療費助成(平成28年度～)	
②	母子保健事業の充実・強化	妊娠・出産・産後の周産期の女性や、乳幼児の健康状態を確認するための検診及び育児相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携して子育ての不安解消や子育て世帯の支援に努める。	継続	

	目標	現況
KPI	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(平成26年度8.8%)	-

No. 2-3 子育てに関する経済的不安・負担の軽減

	項目	内容	現況	担当部署
①	子育て費用の軽減	子育て世代の経済的支援を推進する。	継続	子育て支援課
(事業例)	保育園、幼稚園の第2子からの同時入所無料化	-	継続	
(事業例)	医療費助成の充実	-	(拡充) 小学校6年生までを対象とし、所得制限を撤廃する。(H28年8月～)	
(事業例)	認可外保育施設の保育料補助	少子化を助長する可能性のある待機児童問題に対応するため、認可外保育施設を利用する児童(保護者)に対する保育料の補助を行う。	平成27年度から実施 ※平成28年4月～月2万円であった上限を3万円に拡充	
(事業例)	ファミリーサポートセンターの利用料補助	地域で支え合い育児を行うファミリーサポートセンターの利用について、「ひとり親又は市民税非課税世帯」の利用料を軽減する。	平成27年度～実施	
②	経済的自立支援	母子・父子福祉資金や寡婦福祉基金の貸付制度等について、学校関係者を含めた周知を行い、利用を促進する。	継続	
③	就労による自立支援の充実	母子家庭等自立支援給付金事業の周知や、活用促進等により、安定した就労環境の確保及び自立支援に努める。	継続	

	目標	現況
KPI	乳幼児・子ども医療費助成対象:小学校6年生まで・所得制限なし(平成26年度 小学校3年生まで・所得制限あり)	「小学校6年生まで・所得制限なし」に拡充予定(平成28年8月～)
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「子育てについて経済的な不安、負担がある」と回答した割合:いずれも30%以下(平成25年度就学前35%、小学校34%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-
	認可外保育施設の利用者数:20名増(平成26年度実利用児童数79名)	-6名(平成27年度73名)
	待機児童数0名(平成27年度3名)	0名(平成28年4月1日現在)
	ファミリーサポートセンターの利用時間数:500時間増(平成26年度649時間比)	253時間増(平成27年度902時間)
	ファミリーサポートセンターの利用件数:1,000件/年(平成27年度700件/年見込)	902件(平成27年度)

No. 2-4 子育て支援に関する支援の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	相談及び情報提供体制の充実	子育て支援センター事業の推進や施設の改善、次世代育成に必要な連携体制の充実、広報・パンフレットなどによる子育て支援情報の提供充実などを支援する。	継続	
(事業例)	子育て支援Webサイトの導入	スマートフォンやPCで閲覧可能な「子育て支援Webサイト」の導入により、悩み相談事例やイベント情報その他子育てに必要な情報を効率的に提供する。 また、複数の部署に跨っている子育て関連施策・情報を一括して提供することで、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援をWeb上でワンストップ提供する。	平成28年4月本格運用開始	子育て支援課
(事業例)	子育て支援センター事業	未就学児とその保護者が、自由に集い交流できる場を提供する事業(子育てに関する相談員常駐)	施設建替え中(平成29年4月移転予定)	
(事業例)	出生祝品の贈呈事業	出生届を提出した者に祝品を贈呈することにより、市が出生を祝福し、今後の育児について積極的に応援することをPRし、少子化の軽減を図る。	フォトアルバム及び出産祝用ギフト贈呈(平成27年度) ※平成28年度はフォトアルバムのみ贈呈	企画財政課 市民課
②	保護者の多様な就労に対応した子育て環境の充実	保護者の多様な就労状況にマッチした環境を整備し、育児と仕事の両立及び女性の社会進出に資するとともに、母子・父子の就業支援及び自立の促進を図る。	継続	企画財政課 情報統計課 子育て支援課
③	ひとり親家庭の支援	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員の相談業務を通じ、民生児童委員、主任児童委員等とも連携して実態把握に努めるとともに、相談体制の充実に努める。	継続	子育て支援課
④	育児に関する助け合いの推進	子育て経験者による子育て援助、相談体制の充実に努め、子育ての経験を活かしたい人の活力による子育て支援を推進する。	継続	
⑤	子育て学習機会の充実	家庭教育学級・親子教室等、子育て学習・交流機会の充実とともに、保育園・幼稚園等による子育て相談や育児講座、サークル活動の支援など、学習機会の充実に努める。	継続	子育て支援課 健康増進課
⑥	児童虐待防止への取組	要保護児童対策協議会の開催や、児童相談所等の関係機関との連携強化とネットワークの充実等により、児童虐待防止への対応を強化する。	継続	子育て支援課

	目標	現況
	子育て支援Webサイトへのアクセス件数:200回/月	3,170回/月(平成28年3月)

	祝品贈呈者数:500人／年	484名／年(平成27年度)
KPI	就学前児童及び小学校児童の保護者が「仕事と生活の調和に不安を感じる」と回答した割合:就学前児童45%以下、小学校児童50%以下(平成25年度就学前47%、小学校55%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「困ったことについて相談できる場所がない」と回答した割合:いずれも3%以下(平成25年度いずれも4%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-

No. 2-5 安全・安心に子育てできる環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署
①	子育てに関する社会資源の充実	子育て世代の交流場所や公園等の遊び場、授乳スペース等子育てし易いまちづくりを推進する。	子育て支援センター施設建替え中(平成29年4月移転予定)	子育て支援課
(事業例)	子どもがのびのびと遊べる公園等の整備	-	検討中	都市整備課
②	子どもの安全対策の推進	カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設をはじめ、安心して子育てできる施設整備を推進する。	継続	土木課
(事業例)	通学路等への防犯カメラ設置の推進	通学路や多数の人が集まる施設等への防犯カメラ設置を推進し、「安心して子育てできるまちづくり」による安心感の醸成に資する。	防犯カメラ25台設置(うち地方創生交付金分13台)	生活安全課

	目標	現況
KPI	「公園・緑地の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(平成26年度26.7%)	-
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「地域の治安、交通安全などに不安がある」と回答した割合:就学前児童17%以下、小学校児童12%以下(平成25年度就学前20%、小学校15%) ※くだまつ星の子プランに関するアンケート	-
	市の助成等による防犯カメラ設置台数:25台/5年	25台(平成27年度設置) ※うち地方創生交付金分13台

No. 2-6 保育・幼児教育等に関する体制の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	保育サービスの充実	保育園入所希望児童の受入体制拡充及び民間事業者との協働により、安全で快適な保育環境の確保及び多様なニーズへの対応に努める。	継続	子育て支援課
(事業例)	民間保育施設の新設	-	平成28年4月～以下の3園が開所 ○あい保育園潮音 ○ひだまり保育園(小規模) ○太陽のテラス(小規模)	
(事業例)	公立保育園の民営化	保育園運営の効率化を図り、民間保育園の活力・保育力を最大限に活用するため、公立保育園の民営化を段階的に進める。 また、民営化により生み出される効果額をもとに、子ども医療費助成の拡充等、子育て支援策の充実に努める。	○平成29年3月中央保育園廃止予定→平成29年4月民間保育園1園開園予定 ○平成30年4月～花岡保育園完全民営化予定(現在は運営を民間委託している。)	
②	多様な次世代育成支援の充実	幼保連携への対応、放課後児童対策の充実、ファミリーサポートセンターの活用促進、就業環境改善など、子育て環境全般の充実支援に努める。	継続	
(事業例)	放課後健全育成事業の拡大(児童の家の受入定員拡大と対応時間の延長)	-	平成27年7月～「ほがらか児童の家」を民間委託により運用開始	
(事業例)	病児病後児保育施設の確保	-	平成27年10月～「タツノ子ハウス」を民間委託により運用開始	
③	私立幼稚園の運営支援	就園奨励費のほか、子ども子育て支援新制度への対応による私立幼稚園の運営支援等により、幼稚園の健全な運営と適正な幼児教育内容の維持を促進する。	(新制度移行済) 平成27年度3園→平成28～年度全園移行済	

	目標	現況
KPI	市内保育施設の受入定員:1,270人(平成26年度780人)	893人(平成28年4月1日現在)
	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(平成26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 2-7 小・中学校教育環境の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	学校施設の整備・充実	「学校施設耐震化基本計画」に基づき、計画的な学校施設の耐震化を推進するとともに、老朽化や児童、生徒数の変化に対応した適切な施設整備を行う。	(平成28年度事業予定) ○花岡小学校第2校舎耐震及び改修工事 ○公集小学校新校舎建設(平成28年3月実施設計) ○中村小学校新校舎実施設計・建設	教育総務課
②	教育機器等の充実	学校指導要領に沿った教育機器・教材備品整備を計画的に推進するとともに、校内LANや各種設備機器の有効利用方法を検討し実践する。	継続	
③	学校図書館の充実	「下松市学校図書館図書整備計画」に基づき、蔵書の充実、適切な蔵書管理等を計画的に進め、教育活動への有効活用を進める。	継続	

	目標	現況
KPI	学校施設の耐震化率:100%(平成27年度84%) ※非木造で2階建て以上又は延床面積が200㎡を超える学校施設	86.8%(平成28年4月1日現在)
	全教室にLANが整備された小中学校数:6校/11校	-
	学校図書整備率(小学校平均値):1(平成27年度1)	-
	学校図書整備率(中学校平均値):1(平成27年度0.99)	-

No. 2-8 確かな学力や豊かな心を育む小・中学校教育の推進

	項目	内容	現況	担当部署
①	確かな学力と個性を育む教育の充実	児童生徒を心豊かにたくましく育てるために、個性や創造性を伸ばし、一人ひとりの学ぶ力を育てる学習活動を推進する。	継続	学校教育課
②	豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	「生きる力」の核となる豊かな人間性を培うとともに、生涯にわたって自己実現を図れるような資質や態度を育成する。	継続	
③	地域に開かれた信頼される学校づくりの推進	コミュニティ・スクールの制度を活用し、学校と家庭・地域が、学校の状況に関して共通の理解を図り、相互の連携・協働を促進する。	平成28年4月～全小中学校でコミュニティ・スクール導入。	
③	組織的・機動的な学校づくりの推進	個々の教職員の専門性や意欲を生かしながら、学校全体の教育力の向上を図り、学校教育の質を高める。 また、若手職員及びミドルリーダーの育成を含めた教職員の育成、学校マネジメント力の向上に努める。	継続	

	目標	現況
KPI	「学校教育の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(平成26年度18.7%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 2-9 学習環境の充実による子どもの学力向上の推進

	項目	内容	現況	担当部署
①	乳幼児期からの図書館利用の促進	乳幼児期からの図書館利用促進と読書啓発を行うことにより、読書を通じた良好な親子関係の構築及び健全な子どもの育成に資する。	継続	図書館
(事業例)	親子読書推進事業	市立図書館に、貸出履歴が記録できる読書通帳システムを導入し、母子手帳交付時に図書館利用者カード申請書と読書通帳などをセットにした「絵本のあるくらし応援パック」を手渡すことで、読書啓発と図書館利用の促進を図る。	平成28年3月～読書通帳機運用開始	
②	子どもの読書活動の促進	市立図書館と学校が連携して、星ふるまの図書館教育や図書館サービスハンドブック事業等に取り組み、子どもの読書活動の推進を図る。	継続	
③	移動図書館の充実	利用実態に即した巡回ステーションの設定と、市民ニーズに応じた積載資料の充実により、利用促進に努める。	継続	企画財政課
④	学力等の向上に向けた取組	義務教育以外の場における、学力向上に向けた取組の推進を図る。	継続	
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、子どもの英語能力の向上と国際理解の推進に資する。	実施中 (平成27年度～)	
(事業例)	グローバル化に対応するための教育の推進	県内大学等に在籍する留学生との交流支援等により、国際感覚の情勢に資する。(COC+事業の活用)	検討中	

	目標	現況
KPI	読書通帳の利用者数:200人/月	1,015人/月(平成28年4月)
	本の月間貸出冊数:1.1倍(システム導入前の同月比)	-
	市立図書館の児童書の貸出冊数:240,000冊/年(平成26年度199,868冊)	226,068冊 (平成27年度)
	図書館有効登録者数:15,000人(平成26年度12,660人)※年間利用登録者数	13,054人 (平成28年3月31日現在)
	保育園等での英語教室開催数:54回/年	67回/年(平成27年度)
	保育園等の関係者を対象とした英語講座参加者数:50人/年	14人/年(平成27年度)
	県内大学等に在籍する留学生との交流:2回/年	0回

No. 2-10 多様な手法によるUJIターンの促進

	項目	内容	現況	担当部署
①	奨学金を活用したUターンの促進	下松市奨学金利用者で、市内への就職、定住等、一定の条件を満たした者の奨学金の減免を実施する。 また、減免に係る費用の創出にあたっては、公民一体となった基金の創設などを検討する。	検討中	教育総務課
②	空き家の活用によるUJIターンの促進	民間事業者と協働し、空き家に関する情報発信を推進し、空き家を活用したお試し住宅制度の導入を検討する。	検討中	企画財政課 住宅建築課

	目標	現況
KPI	奨学金減免制度の適用者数:1人/年	0人
	UJIターンの促進に活用した空き家の数:3軒/5年	0軒

基本目標3 都市と自然のバランスのとれたコンパクトな「まち」を創造する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況
「まちの賑わいや買物の楽しさ」 に対して満足・まあ満足と回答した 市民の割合	53% (平成26年度)	55%	—
「道路や公共交通の便利さ」に 対して満足・まあ満足と回答した 市民の割合	42.5 (平成26年度)	45%	—
「全体的な住みよさ」に対して満 足・まあ満足と回答した市民の 割合	55.5% (平成26年度)	60%	—

※まちづくり市民アンケート

No. 3-1 公民連携による魅力ある地域づくりの推進

	項目	内容	現況	担当部署
①	民間企業との協働の推進	民間活力の利用及び企業との連携により、市政の充実を図る。	継続	
(事業例)	民間企業との包括連携協定の締結及びその活用	-	<p>○平成28年1月「株式会社丸久」と協定締結</p> <p>○平成28年4月「株式会社サンリブ」と協定締結予定→市広報等の設置実施中・大城にベンチを寄贈予定</p> <p>【以下、総合戦略策定前締結分】</p> <p>○イオン株式会社 →下松市オリジナルWAONカード運用中・広島市でのPR活動の際、協定に基づきイオンモールの会場を借受け(平成28年2月)</p>	企画財政課
(事業例)	公共施設等ネーミングライツ導入事業	公共施設等へのネーミングライツ導入により、公民一体となったまちづくりアピール及びまちづくり資金の確保に資する。	検討中	総務課 企画財政課
②	公共施設の整備・運営に関する民間事業者との連携促進	公共施設の建替え等に関して、PFIの活用など公民連携による手法を研究し、ストック運用についても民間事業者との連携を積極的に検討する。	検討中	企画財政課
③	学生等との協働によるまちづくりの推進	学生等、若い世代の発想と活力によるまちづくりを推進するとともに、若い世代が地域を知り、愛着を持つ機会を創出する。	下松スポーツ公園の整備に関し、徳山高専の生徒から提案を募集した。(平成27年11月)	企画財政課 都市整備課
(事業例)	市広報共同作成事業	市内の高校生に市広報の作成協力を依頼し、イベント写真の撮影や取材、記事作成を共同で行う。 将来的なUターンの促進等にも資する。	検討中	秘書広報課
(事業例)	事業所等共同PR事業	学生等と、PRを希望する事業所のマッチングを行い、共同でポスターを作成してもらう。 作成したポスターについては、公表、審査、表彰を行うなどすることで、若者の地域活動参加と事業所の宣伝効果の創出を図る。	検討中	企画財政課

	目標	現況
KPI	ネーミングライツ導入施設:3施設/5年	0施設
	民間企業との連携協定の活用による事業の実施:5件/5年	0件
	公民連携による公共施設の整備研究件数:2施設/5年	0施設
	学生等との協働による事業実施件数:5件/5年	1件

No. 3-2 交通機関の整備と交通拠点施設の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	公共交通の利用促進	「住民ニーズへの対応」、「コンパクトシティ化の推進」により「次世代への持続を可能とする」ことに重点を置いた調査・検討に基づき、公共交通の利用促進を図る。	継続	企画財政課
(事業例)	地域公共交通網確保維持改善事業	-	平成28年度「下松市地域公共交通網形成計画」策定予定	
②	下松駅の機能維持・向上	下松駅の利便性や安全性の維持及びバリアフリー化の検討などによる機能の向上に努める。	継続	企画財政課 長寿社会課 土木課 都市整備課
③	駅・駅前広場の機能のあり方検討	交通拠点としての賑わい、交流を促進するため、景観的な配慮・充実など、市の玄関口にふさわしい環境形成に努める。	継続	企画財政課 都市整備課
④	岩徳線各駅の拠点機能整備検討	岩徳線の利用促進等、市民や事業者との協働による活用を検討する。	継続	企画財政課 産業観光課
⑤	交通機関のバリアフリー化の推進	高齢者や障害者が利用しやすいような移動支援の仕組みを検討し、交通基盤整備とあわせ、公共交通事業者とも連携して実施する。	継続	企画財政課 長寿社会課 土木課 都市整備課

	目標	現況
KPI	「公共交通の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:22%(平成26年度19.6%) ※まちづくり市民アンケート	-
	路線バスの利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合:17%(平成27年度14.8%) ※下松市公共交通における市民アンケート	-
	鉄道の利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合:15%(平成27年度12.9%) ※下松市公共交通における市民アンケート	-
	鉄道の利用について「駐輪場などの駅周辺施設」に満足・やや満足と回答した市民の割合:20%(平成27年度17%) ※下松市公共交通における市民アンケート	-

No. 3-3 誰もが利用しやすい都市環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署
①	ユニバーサルデザイン化及びバリアフリー化の推進	道路や建築物等、公共施設において、ユニバーサルデザインにマッチした整備を進めるとともに、ニーズにあわせたバリアフリー化を推進する。	継続	長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課 住宅建築課
②	ICT化の推進による利便性の向上	市内におけるインターネット接続環境の向上を推進するなど、市内の情報化の促進を図る。	継続	情報統計課
(事業例)	Wi-Fiスポット増設事業	-	検討中	

	目標	現況
KPI	点字ブロックの整備延長:10,010m(平成26年度9,240m) ※点字ブロックが整備された市道の延長	9,760m(平成28年4月1日現在)
	「高齢者や障害者の福祉対策施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(平成26年度11.8%) ※まちづくり市民アンケート	-
	「情報化の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度4.3%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 3-4 機能的なまちづくりの推進

	項目	内容	現況	担当部署
①	下松駅周辺の魅力ある市街地づくり	下松駅前地区第一種市街地再開発事業等の成果を踏まえ、ソフト事業の支援、市民の交流・協働拠点としての活用等を推進する。	継続	企画財政課 都市整備課
②	シンボルライン周辺の適性な市街化誘導	下松市都市計画マスタープランで位置付けたシンボルライン周辺への賑わい、文化、暮らしなどの機能誘導を促進するため、規制誘導策等の検討に努める。	継続	都市整備課
③	土地区画整理事業の推進等	中部土地区画整理事業の早期の事業完了を目指すほか、豊井地区における柔軟な整備手法を検討する。	継続	
④	主要市道の整備促進	主要な市道の計画的な整備を推進する。	継続	土木課 都市整備課
(事業例)	市道西条線歩道整備	-	継続	
(事業例)	市道大海線道路整備	-	継続	
⑤	文化施設の有効活用の推進	スターピア下松、ほしらんどくだまつ、きらぼし館などの文化施設が、市民の文化活動、生涯学習の場として有効に活用されるよう努めるとともに、施設や設備について長期計画に沿って改修整備を進める。	江の浦小学校旧校舎を「郷土資料展示収蔵施設」として整備予定(平成28年度)	生涯学習振興課

	目標	現況
KPI	「道路、交通網の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:50%(平成26年度42.5%) ※まちづくり市民アンケート	-
	「市街地開発や住環境整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:25%(平成26年度21.2%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 3-5 多様な年代の市民が元気で充実した毎日を過ごせる環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署
①	自治会活動の促進	自治会活動に関する効果的な支援方法を検討・実施し、女性や若年層等幅広い世代の参画を促進する。	継続	企画財政課
②	地域行事への参加を促進する仕組みづくり	世代間・地域間交流により地域活力を創出するため、若い世代の地域活動参加を促進する仕組みづくりを進める。	検討中	
(事業例)	COC+事業の枠組みの活用による学生の行事参加の促進	-	検討中	
③	高齢者の「生きがいづくり」の推進	高齢者が集まり、情報交換ができる場所、多世代交流ができる場所を確保する。	継続	長寿社会課 生涯学習振興課
(事業例)	定年後世代の社会参加促進事業	-	継続	

	目標	現況
KPI	「地域コミュニティ活動充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(平成26年度6.3%) ※まちづくり市民アンケート	-
	「遊びや付き合いの場の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(平成26年度17.2%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 3-6 地域医療・福祉の充実

	項目	内容	現況	担当部署
①	地域医療体制の充実	市民生活の安心・安全につながる医療の確保に向け、周南記念病院を拠点とし、医師会等との連携を通じた広域的な地域医療体制の充実を推進する。	継続	健康増進課
②	多様な医療ニーズへの対応	夜間・休日、救急等、多様な医療ニーズへの対応を図るとともに、休日外科診療についての診療所における対応検討など、きめ細かい医療体制の確保に努める。	継続	
③	市民福祉活動の支援	地域で支え合う福祉環境形成に向け、福祉団体の育成、福祉健康まつりの効果的開催等による福祉意識の啓発、福祉学習機会の充実など、幅広い福祉活動を促進する。	継続	長寿社会課
④	地域福祉体制充実のための福祉人材の育成支援	個人や団体など、幅広い市民によるボランティア、福祉人材の育成を支援するため、ボランティアポイント制度の浸透、ボランティアセンター機能の充実等を推進する。	ボランティアポイント制度運用開始予定(平成28年7月～)	

	目標	現況
KPI	「医療・福祉の充実度」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(平成26年度26.7%) ※まちづくり市民アンケート	-

No. 4-1 多様な媒体を活用した積極的な情報発信

	項目	内容	現況	担当部署
①	市のホームページの積極的な活用	多様な情報提供をはじめ、パブリックコメント等市民との双方向情報交流の場として幅広い活用を図る。 また、情報の他言語対応やGIS(地理情報システム)との連携をあわせて検討する。	継続	秘書広報課 企画財政課 情報統計課 環境推進課
②	SNSの活用	SNSを活かし、細やかな市の情報発信を行う。	下松市公式Twitter「下松市★リサイクル星人」投稿開始(平成28年4月～)※環境推進課	
③	積極的な市のプロモーション活動の実施	定住(移住)及び下松産品の販路拡大、観光振興に使用する宣伝グッズを作成し、実際に県外等での宣伝活動を実施することにより、定住(移住)の促進及び下松産品の知名度向上、観光振興に資する。	○ティッシュ、タオル等、県外PR向けのグッズを作成(平成27年度) ○福岡市PR実施(平成27年12月) ○広島市PR実施(平成28年2月) ○周遊バス運行(平成27年10月・平成28年3月)	企画財政課 産業観光課 農林水産課
④	マスメディアとの連携による市の施策等の推進	テレビ番組の企画等、多様なツールの活用による市の施策の推進及び情報発信を図る。	継続	
⑤	交通基盤施設の活用	高速道路サービスエリアや鉄道駅等を、観光や特産品、移住・定住のPRに活用できるよう、連携体制づくりに取り組む。	継続	

	目標	現況
KPI	市のホームページの閲覧件数:40,000件/月(平成26年度35,793件/月)	38,004件/月(平成27年度平均値)
	SNSの活用及びマスメディアとの連携による市の施策及び情報発信件数:5件/5年	1件 ※下松市公式Twitter「下松市★リサイクル星人」
	作成したグッズ等を活用した宣伝活動実施回数:2回/年	4回(平成27年度)
	県外等での宣伝活動1回当たりの参加者人数:50人	福岡PR(400人)、広島PR(200人)、周遊バス(70人、41人) ※福岡、広島PRは、アンケート回答者のみをカウント
	交通基盤施設の活用による市のPR活動:1回/年	0回